

令和2年度 出資法人経営評価表

法人名 公益財団法人びわ湖芸術文化財団

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

会員の状況（社団法人のみ）		H30年度	R1年度	H30 R1増減				
役員の状況		H30年度	R1年度	H30 R1増減	R2年度			
評議員総数		16	16		16			
	うち県職員（特別職を含む。）	1	1		1			
	うち県退職職員（OB）	2	2		2			
理事総数		12	12		12			
	うち県職員（特別職を含む。）	1	1		1			
	うち県退職職員（OB）	2	2		1			
	うち常勤役員数	3	3		3			
	うち県退職職員（OB）	2	2		1			
監事総数		2	2		2			
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）	1	1		1			
	うち常勤監事数							
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢		62.7	61.7	1.0	61.3			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		6,527	6,620	93	6,628			
役員報酬総額（年額）（千円）		20,091	20,319	228	20,715			
職員の状況		H30年度	R1年度	H30 R1増減	R2年度			
職員総数		91	95	4	93			
	常勤職員		70	74	4	72		
		プロパー職員		58	64	6	64	
			うち県退職職員（OB）	1	1		1	
		県等からの派遣職員		8	6	2	6	
			うち県派遣職員	8	6	2	6	
		臨時・嘱託職員	4	4		2		
	うち県退職職員（OB）							
	非常勤職員		21	21		21		
		うち県派遣職員						
うち県退職職員（OB）		3	3		3			
プロパー職員の平均年齢		44.4	44.0	0.4	45.1			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,460	5,602	142	5,668			
職員の給与総額（年額）（千円）		468,063	466,519	1,544	507,487			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和2年度当初実数)		-	12	9	17	22	6	66

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	H30 R1増減	R2年度	備考（R2内訳）	
県からの年間収入額	補助金	事業費補助金	40,150		40,150	29,154	近江の春 びわ湖クラシック音楽祭2020開催事業費補助金
		運営費補助金					
	負担金						
	委託料	1,373,391	1,443,213	69,822	1,592,125	管理運営1,287,383 施設整備 225,916 事業受託 78,826	
	その他						
合計		1,413,541	1,443,213	29,672	1,621,279		
年度末残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に			出資法人の所見	県の所見
			H29	H30	R1		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。				平成29年4月の(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文芸部門の統合により、それぞれが培ってきた国際的水準の舞台芸術を制作するノウハウと地域ネットワークを活用することで、地域との繋がりを深め、県立芸術劇場びわ湖ホールと県立文化産業交流会館の2施設を拠点として、より一層、効果的に事業を展開できるように努めている。 また、組織統合に伴い、これまでの(公財)びわ湖ホールの中期経営計画を改定し、計画的、戦略的な事業展開と健全な法人運営とともに、毎年度、定性的目標と定量的目標を定め、目標達成に向けた、効果的、効率的な法人運営にも努めている。 ニーズの把握については、自主事業のアンケートや新聞雑誌等による専門家の評価を分析し、事業企画、施設運営やサービスに反映させている。	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、また、県域全体の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、中期経営計画を策定し、その取り組みを具体化している。 ホール稼働率等の成果については、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、一部達成できていない項目があり、今後はその改善が期待される。 利用者ニーズ把握のため、公演毎にアンケートを実施し、事業企画やサービスへの反映に努めており、今後も満足度の向上に向けた取組が期待される。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。					
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。					
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。				前期に比べると管理比率は若干減少した。一方、当期は経常収益が経常費用を下回ったが、主な要因は、舞台機構改修に係る約4か月間の大・中ホールの休館および新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経常収益が減少したためである。	今後も統合による効果を発揮しながら、経費の節減と集客増等による収入増に努める必要がある。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。					
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。				積立金について、事業費等に充当するため計画的にその一部を取り崩しており、正味財産期末残高は減少した。 また、組織統合後においても借入金はなく、資金繰りも順調であり、健全経営を維持している。	短期・長期を問わず、借入金には依存しておらず、また、流動比率も約152%と短期的な資金繰りにも問題はない。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、慎重な実施が必要である。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。					
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。					
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に			出資法人の所見	県の所見
			H29	H30	R1		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない ----- 知事・副知事が法人の代表者へ就任している				知事・副知事が代表者へ就任していない。	知事・副知事が代表者へ就任していない。
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。				県派遣職員は令和元年度は2名減となっている。 組織統合により、プロパー職員数は増加し、経験豊かな人材も多数在籍することとなった。今後さらにプロパー職員の拡充を図るとともにマネジメント能力向上にも努め、財団運営の核となる職員人材の育成を目指していく。	県派遣職員については、引き続き法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。				新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主催事業の中止や貸館の利用取りやめから収入が減少したが、県から管理運営収入として損失補填を受けたことから、県の財政支出の割合が大きく上昇した。	文化庁や民間からの助成金獲得とともに、協賛・支援いただく方の期待に応え、継続して寄付金を獲得するなど、今後も引き続き県の財政支出以外の多様な財源の確保を推進する必要がある。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期中において県の短期貸付けはない ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 ----- 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。					
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。					
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。				当法人の情報公開規程に基づき、文書の公開に努めている。 また、財務諸表については、公認会計士の指導・助言を基に作成し、最終的な確認を受けている。	公開規程を整備し、必要な情報を公開している。 公認会計士の指導・助言を受け、財務諸表の正確性・透明性に努めていただいている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 ----- 不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 ----- 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 ----- 業務監査を実施していない。					

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応									
事業に関する事項	<p>(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門統合から3年が経過したが、相互に連携を深め、これまで培ってきたノウハウや地域ネットワークを活用して地域とのつながりを強め、事業の拡充を目指している。</p> <p>法人本部では、市町ホール等の支援と地域に密着した事業を展開し評価を得ている。</p> <p>びわ湖ホールは、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、ワールドミュージック、バレエ、ダンス、演劇、伝統芸能など幅広い多彩なジャンルで国内外の優れた公演を開催し、高い評価を得ている。</p> <p>文化産業交流会館では、邦楽・邦舞の公演事業を中心に、小学生を対象にした普及啓発事業、県民に企画を募り実施する連携事業や伝統産業展等の産業振興事業等を実施した。</p>	<p>(公財)びわ湖芸術文化財団は、これまで培ってきたネットワークを活用して効果的な事業を実施しているところである。今後も、音楽祭や主要なイベントを契機にさらに連携を深め、地域の活性化につながる事業展開を継続する必要がある。</p> <p>びわ湖ホールは、国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが親しみやすい劇場を目指して、オペラをはじめ、オーケストラや室内楽など幅広い多彩なジャンルで優れた公演を実施している。</p> <p>また、文化産業交流会館は、邦楽・邦舞公演のほか、県民や県内文化ホール等と連携協働し、県内各地で事業を実施している。</p>									
財務に関する事項	<p>公益事業が円滑に展開できるよう運営に努めており、今後も国際的水準の舞台芸術等を提供するとともに、文化の裾野を広げる多様な文化事業を推進し、文化芸術の地域ネットワークの核となるよう、国等の助成金の獲得を積極的に行うなど収入確保に努めるとともに、経費の節減に努め、健全な運営を維持していく。</p>	<p>国際的水準の舞台芸術やニーズを反映した公演を提供し続けることにより各種助成金を獲得する必要がある。</p> <p>また、さらに評価を高めて、協賛・支援者の拡がりによる自主財源の増収が必要である。</p>									
行政経営方針実施計画に関する事項 実施計画は次頁参照	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主催事業の中止や貸館の取りやめから、自主財源率やホール稼働率が目標値に届かなかったが、それ以外ほぼ予定通りであった。</p> <p>令和2年度も新型コロナウイルスの影響で、年度当初から主催事業および貸館が実施できない状態であるが、入場者数を限定し、経費を最小限に抑えるなど従前とは違う取り組みが必要であり、貸館についても今まで通り利用申込みがあるか懸念される。</p>	<p>県域全体の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、中期経営計画を策定し、その取り組みを具体化しており、顧客層の拡大とともに、更なる会員の獲得が期待される。</p>									
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況								
	<p>・自主財源率については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主催事業の中止や貸館の取りやめから入場料等経常収益が落ち込み、その損失額補填を、県から受けたことにより、目標値を大きく下回った。</p> <p>・ホール稼働率についても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主催事業の中止や貸館の利用取りやめから、目標値を大きく下回った。</p> <p>・有料公演入場率については、びわ湖ホールについては前年度より改善したが、文化産業交流会館については、コロナウイルスによるチケットの買い控え等により目標を下回った。</p> <p>・連携事業数については、前年度より少なかったが令和2年度の目標値を達成している。</p>		<p>法人の自立性を高めるため、県派遣職員の引上を目標通り実施している。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・自主財源率 平成30年度 びわ湖ホール 37% 文化産業交流会館30% 令和2年度 41.1% 26% 以上 ・ホール稼働率 平成30年度 85% 73% 令和2年度 85% 64% 以上 ・有料公演入場率 平成30年度 82% 78% 令和2年度 88% 81% 以上 ・連携事業数 平成30年度 49事業 令和2年度45事業以上 </td> <td> ・令和元年度自主財源率 30% 24% ・令和元年度ホール稼働率 76% 61% ・令和元年度有料公演入場率 84.1% 66.7% ・令和元年度連携事業数 45事業 </td> </tr> </tbody> </table>		実施計画に定める目標	左の実績	・自主財源率 平成30年度 びわ湖ホール 37% 文化産業交流会館30% 令和2年度 41.1% 26% 以上 ・ホール稼働率 平成30年度 85% 73% 令和2年度 85% 64% 以上 ・有料公演入場率 平成30年度 82% 78% 令和2年度 88% 81% 以上 ・連携事業数 平成30年度 49事業 令和2年度45事業以上	・令和元年度自主財源率 30% 24% ・令和元年度ホール稼働率 76% 61% ・令和元年度有料公演入場率 84.1% 66.7% ・令和元年度連携事業数 45事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。 ・県派遣職員の引上 令和2年度まで各年度1名 </td> <td> ○県派遣職員の引上 令和元年度 2名 </td> </tr> </tbody> </table>		実施計画に定める目標	左の実績	・県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。 ・県派遣職員の引上 令和2年度まで各年度1名
実施計画に定める目標	左の実績										
・自主財源率 平成30年度 びわ湖ホール 37% 文化産業交流会館30% 令和2年度 41.1% 26% 以上 ・ホール稼働率 平成30年度 85% 73% 令和2年度 85% 64% 以上 ・有料公演入場率 平成30年度 82% 78% 令和2年度 88% 81% 以上 ・連携事業数 平成30年度 49事業 令和2年度45事業以上	・令和元年度自主財源率 30% 24% ・令和元年度ホール稼働率 76% 61% ・令和元年度有料公演入場率 84.1% 66.7% ・令和元年度連携事業数 45事業										
実施計画に定める目標	左の実績										
・県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。 ・県派遣職員の引上 令和2年度まで各年度1名	○県派遣職員の引上 令和元年度 2名										
総合所見	<p>事業への評価は高く、新型コロナウイルスの影響がなければ経営も順調であったと思料される。</p> <p>今後は、「With コロナ」の対策を講じながら、法人本部では、市町ホール等とネットワークを構築しながら県域にわたる文化事業を実施する。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会の提供や舞台芸術普及のための事業を企画・実施する。文化産業交流会館では、施設や地域の特性を生かし、多様な文化事業を推進し、誰もが文化芸術の楽しみを味わっていただけるよう取り組む。</p>										
	<p>国際的水準の舞台芸術を制作し、また、地域ネットワークを生かし県内各地公演を実施するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開している。</p> <p>協賛・支援者の拡大や、新たな財源を確保するなど、自立性拡大の取組を継続するほか、多くのジャンルの公演を実施する中で、より多くの県民に舞台芸術に親しむ機会を提供できるよう、さらに検討を進め、地域活性化につながる事業の展開や、県内を中心とした顧客層拡大に向けた取組が必要である。</p>										

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク

<http://www.biwako-arts.or.jp/>

行政経営方針実施計画(平成30年度～令和4年度)

4 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	平成29年(2017年)4月1日から、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門を統合し、両財団の強みを融合させ、県の総合的な文化芸術振興を担っている。引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高めてより一層の自主財源の確保に取り組むなど、法人の自立性向上を図る。					
具体的な取組内容	(平成30年度 (2018年度))	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 中期経営計画(平成29年度～令和2年度(2017年度～2020年度))に基づき、ホール稼働率や有料公演入場率の向上に向けた取組などにより、自主財源率の向上に努める。【出資法人】	中期経営計画に基づく取組の実施		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・自主財源率(令和2年度(2020年度)) びわ湖ホール 41.1% 文化産業交流会館 26%
2 自主事業の充実と貸館利用促進のための取組により、ホール稼働率の向上を図る。【出資法人】	自主事業の充実・貸館利用の増加に向けた取組		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・ホール稼働率(令和2年度(2020年度)) びわ湖ホール 85%以上 文化産業交流会館(イベントホール) 26%
3 公演内容の充実と効果的な情報発信により、有料公演入場率の向上を図る。【出資法人】	公演内容の充実・効果的な情報発信		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・有料公演入場率(令和2年度(2020年度)) びわ湖ホール 88% 文化産業交流会館 81%
4 統合前2財団のそれぞれのノウハウやチャネルを活用し、他団体と積極的に連携して、効果的な事業運営に努める。【出資法人】	関係団体・市町ホール等との連携事業の推進		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・連携事業数 毎年度 45事業以上
5 県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。【県】	人的関与の縮小					・県派遣職員の引上 令和2年度(2020年度)まで各年度1名